平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月７日

上 場 会 社 名　全国保証株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7164　URL http://www.zenkoku.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石川　英治
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）松田　勉　(TEL) 03-3270-2302
定時株主総会開催予定日　平成25年６月21日　配当支払開始予定日　平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	25,030	18.3	10,733	125.4	11,361	126.6	6,807	234.1
24年３月期	21,159	△2.8	4,761	△8.5	5,014	10.1	2,037	△29.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	240.98	－	21.5	7.0	42.9
24年３月期	69.64	－	8.9	3.5	22.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注）当社は平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	176,414	39,339	22.3	1,142.64
24年３月期	149,901	24,100	16.1	823.79

（参考）自己資本　25年３月期　39,339百万円　24年３月期　24,100百万円

（注）当社は平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産金額を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	18,108	△21,804	7,771	13,535
24年３月期	12,881	△17,806	△234	9,459

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	－	－	－	800.00	800.00	234	11.5	1.0
25年３月期	－	0.00	－	43.00	43.00	1,480	17.8	4.4
26年３月期(予想)	－	0.00	－	44.00	44.00		21.6	

（注）当社は平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年３月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,880	5.0	3,210	△32.6	3,620	△30.9	2,170	△34.2	63.03
通　期	26,630	6.4	10,800	0.6	11,670	2.7	7,010	3.0	203.61

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６に該当するものであります。詳細は、[添付資料]20ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	34,429,100 株	24年３月期	29,256,000 株
②　期末自己株式数	25年３月期	― 株	24年３月期	― 株
③　期中平均株式数	25年３月期	28,250,019 株	24年３月期	29,256,000 株

（注）当社は、平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．財務諸表 ……10
（１）貸借対照表 ……10
（２）損益計算書 ……12
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（重要な会計方針） ……18
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） ……20
（追加情報） ……20
（貸借対照表関係） ……20
（損益計算書関係） ……20
（株主資本等変動計算書関係） ……21
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（金融商品関係） ……23
（有価証券関係） ……28
（デリバティブ取引関係） ……31
（退職給付関係） ……32
（税効果会計関係） ……33
（資産除去債務関係） ……34
（賃貸等不動産関係） ……34
（セグメント情報） ……35
（持分法投資損益等） ……35
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．その他 ……36
（１）生産、受注及び販売の状況 ……36
（２）役員の異動 ……36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の伸展や景気対策を目的とした政策効果により、緩やかな回復を示しました。また、新政権による金融緩和をはじめとした機動的な経済財政運営に対する期待感から円安および株価上昇が進み、本格的な景気回復への期待が高まることとなりました。

住宅市場につきましては、太陽光発電システムの設置に対する補助金制度や認定長期優良住宅に対する住宅ローン減税など住宅取得を促進・支援する政策が実施され、平成24年の新設住宅着工戸数は882,797戸と前年比5.8％の増加となりました。

住宅ローン市場におきましては、事業資金の需要低迷が長期化したことから住宅ローンの獲得に注力する金融機関が多く、低金利情勢を背景とした変動金利型商品による顧客獲得競争は熾烈なものとなりました。

このような事業環境の下、当社は「当社保証利用の拡大」および「リスク管理体制の強化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

当社保証利用の拡大につきましては、当社の住宅ローン市場に占めるシェア拡大を図るため「新規提携先との契約締結」および「既存提携先の利用率向上」に努めてまいりました。

未提携金融機関との新規契約締結につきましては、金融機関においてリスクの分散や外部保証会社利用のニーズが顕在化したことを受け、地方銀行・ＪＡを中心に関係構築・強化に努めてまいりました。その結果、当事業年度に新規契約を締結した先は、15機関（銀行４行、信用金庫１金庫、ＪＡ10組合）となりました。また、新規契約に至った先に対して当社保証の安定的な利用を促すため、保証商品についての説明会や勉強会などフォロー活動を積極的に展開しました。

一方、既存提携金融機関に対しては、住宅ローンの実行状況および当社保証の利用状況を分析し、拡大余地が見込める先に対して重点的に訪問活動等を行うことにより需要喚起を図ってまいりました。また、例年多くの金融機関からご好評いただいているキャンペーンについて、平成24年10月１日から12月28日までの期間、借換資金を対象に実施し、実行件数4,087件と多数のお客様にご利用いただきました。

このほか、当社保証商品の利用率向上による新規保証実行件数の増加および提携金融機関における審査事務等の利便性向上を図るべく、申込帳票の簡略化を行うなど、金融機関のニーズに合致した保証商品の提供に努めてまいりました。

リスク管理体制の強化につきましては、延滞初期段階および中小企業等金融円滑化法を利用して返済条件の変更を行った保証引受先に対して、提携金融機関と協調し実態の早期把握に努め、将来的に再生が見込める先に対してコンサルティング機能を発揮し、返済正常化に努めてまいりました。求償債権の回収におきましては、本部部署と営業店が個別案件毎の回収方針を共有し、回収期間の短縮化ならびに回収金額の極大化に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、営業収益は25,030百万円（前期比18.3％増）となりました。利益につきましては、営業利益は10,733百万円（前期比125.4％増）、経常利益は11,361百万円（前期比126.6％

増）、当期純利益は6,807百万円（前期比234.1％増）となり、増収増益となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期の見通し

わが国の経済は、海外経済の不確実性が高いものの、金融緩和をはじめとした機動的な経済財政運営による企業収益、雇用、所得環境等の回復に期待が高まっております。住宅市場においても、消費税増税前の需要増加および景気回復による住宅購入マインドの改善による活性化が期待されております。このような経済環境が予想されるなか、当社は、提携金融機関の増加および利用率向上による新規保証実行件数ならびに保証債務残高の持続的な増加に注力し、住宅ローン保証事業の更なる拡大を図ってまいります。

なお、平成26年3月期の業績予想につきましては、営業収益26,630百万円（当期比6.4％増）、営業利益10,800百万円（当期比0.6％増）、経常利益11,670百万円（当期比2.7％増）、当期純利益7,010百万円（当期比3.0％増）としております。

（２）財政状態に関する分析

① 財政の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて17.7％増加し、176,414百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて32.0％増加し、125,264百万円となりました。これは求償債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.0％減少し、51,149百万円となりました。これは繰延税金資産が増加したものの、長期預金が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて9.0％増加し、137,074百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2％増加し、24,955百万円となりました。これは債務保証損失引当金が減少したものの、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.9％増加し、112,118百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて63.2％増加し、39,339百万円となりました。これは、新規上場時の公募増資により資本金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により18,108百万円、財務活動により7,771百万円それぞれ増加し、投資活動により21,804百万円減少した結果、前事業年度末より4,076百万円増加し、13,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は18,108百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益11,519百万円、長期前受収益の増加額8,041百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額2,261百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は21,804百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出109,850百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入89,550百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7,771百万円となりました。増加要因は株式の発行による収入8,005百万円であります。一方、減少要因は配当金の支払額234百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	16.1	22.3
時価ベースの自己資本比率（%）	－	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いがないため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして捉えており、強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、経営全般を総合的に勘案のうえ安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の配当につきましては、１株当たり43円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、業績予想、配当の安定性、配当性向などを勘案し、１株当たり44円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクは主に以下のとおりであります。

これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避に向けた対応を推進するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めております。

なお、本項中における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、期末日現在において当社が判断したものであります。

① 景気、金利および住宅市場の動向等の外部環境による影響

当社は主に保証委託者が金融機関等から借り入れを行う住宅ローンに対して連帯保証をすることを中核とした「信用保証事業」を行っているため、保証委託希望者の心理動向、市場金利の動向、住宅の建

設動向、消費税やその他不動産に係る税制の改正、日本国内の人口減少等の影響を受ける可能性があります。

そのため、住宅購入意欲の低減、住宅ローン金利の上昇、住宅ローン市場の縮小等が当社業績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスク

a. 代位弁済について

当社は事業内容の特徴上、保証委託者の債務不履行が発生した際に金融機関等に対して代位弁済を行いますが、代位弁済の発生を防ぐために厳格な審査および延滞管理を行っております。

審査につきましては厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者および審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。

また、信用リスクの高い案件には審査部において、審査および決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷いております。

延滞管理につきましては、延滞初期段階から金融機関と協調して債権管理業務に取り組み、代位弁済の抑制を図っております。保証委託者の状況を早期に把握することに努め、案件毎に対応方針を策定したうえで、延滞解消に向けた助言および督促を行っております。

しかし、国内外の著しい経済環境の悪化や金利上昇、金融円滑化法終了などが、保証委託者のローン返済に影響を及ぼし、代位弁済が増加する可能性があります。

b. 貸倒引当金について

当社では、自己査定および償却引当に関する基準に基づき、貸出先の状況に応じて、担保価値の見積り等により貸倒引当金を計上しております。しかしながら実際の貸倒れが当該見積りを上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関係費用が増加する可能性があります。

③ 市場関連リスク

a. 金利変動に関するリスク

当社では、保証の引き受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、債券ポートフォリオを構築する際に、各年限がほぼ均等な割合になるよう、ラダー型ポートフォリオの形成を目指しつつ、市場環境に応じながら保証委託者に対して負う当社の債務のデュレーション(残存期間)とのバランスを考慮しております。

金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還又は繰上返済される債券ならびに満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従前より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。当社の保証料はそのほとんどを一括して受領しており、運用利回りが低下することで、長期的な事業運営能力が影響を受ける可能性があります。

金利の上昇局面では、資産運用利回りの上昇により当社の資産運用ポートフォリオの収益力が向上する一方、債券の現在価値が下落し、当社の純資産にマイナスの影響を与えることになります。

b. 信用に関するリスク

当社は債券を含む有価証券や定期預金等の金融商品を保有しております。

信用格付けの引下げによる債券価格の下落、債券の債務不履行(デフォルト)、運用先の金融機関の破綻等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 為替変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、為替市場の動向によって価格が下落する可能性のある有価証券が含まれております。価格の下落により、保有有価証券の評価損益の悪化、減損処理等による損失発生の可能性があります。

d. 株価変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損または評価損が発生する可能性があります。

④ 流動性リスク

当社は、今後予想される代位弁済や保証委託契約の対象となるローンの繰上完済に伴う未経過保証料の返戻に対応するために十分な流動性を維持できるよう、保証債務および求償債権の管理と資産運用ポートフォリオの構築をしております。急激な景気後退等により代位弁済が急増した場合には、流動資産が減少し、その他の資産を不利な条件で解約や処分することを強いられる可能性があります。

⑤ システムリスク

当社保証業務の多くの部分がシステム化していることから、コンピューターシステムの機器障害・回線障害ならびに誤作動等により、正常な業務運営が妨げられることがないようにシステム全般に適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、ソフトウエアの不具合や外部からの不正アクセス等により、システムの安定的な運用が困難となった場合、社会的信用に悪影響を及ぼし、新規保証申込が減少する可能性があります。

⑥ 情報漏洩に関するリスク

当社では多くの個人情報を保有しております。個人情報漏洩の発生を防ぐために個人情報保護関連の規程・細則を整備し、従業員に対する教育の徹底を実施しておりますが、万が一、個人情報が悪意のある第三者によるコンピューターへの侵入や役職員および業務委託先による人為的なミスや事故等により外部へ漏洩した場合、当社の信用が失墜し、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事務リスク

当社では、不正確な事務処理あるいは事故および不正等による業務品質の低下を防止するために、各種規程や業務マニュアルに基づいた事務処理を徹底しております。また、各種業務をシステム化することにより、人為的ミスの少ない効率的な事務処理体制の構築を進めております。しかしながら、不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

⑧ 法務・コンプライアンスリスク

当社は、業務を遂行するうえで様々な法令等の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、これらの法令等の遵守ができなかった場合には、社会的信用に悪影響を及ぼし、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が施行される可能性があり、その内容によっては、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 風評リスク

金融業界を対象として、その業種柄、健全性を懸念する否定的な内容の報道、インターネット上の掲示板への書き込み等がなされ、拡散した場合にお客様や市場関係者間の評判が悪化することにより、当社の業務遂行および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は将来の課税所得に関する仮定を含む様々な見積りに基づいているため、実際の結果が大きく異なる可能性があります。将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。その結果、当社の財務内容および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害リスク

当社は全国に事業を展開しておりますが、本社、営業拠点、事務専門子会社を東京都に有しており、万が一、東京都を含む広域の災害が発生した場合、あるいは東京都を中心とする局地的な災害等が発生した場合は、当社役職員、事業所およびその他設備に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、他の四半期会計期間と比較した時に第４四半期会計期間の営業収益の増加要因となる、当社が生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴い得ている収入保証料について、大規模災害や感染症等の流行を原因として多くの死者が出ることにより減少した場合には、当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 各種規制および制度等の変更に伴うリスク

当社では現時点での法令、規則、政策および会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来における規制および引当金の計上基準を含めた会計基準の変更といった各種制度の変更等が当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社全国ビジネスパートナーの２社より構成され、住宅ローン保証を中核とした「信用保証事業」を行っております。

当社の事業は「信用保証事業」という単一セグメントであり、株式会社全国ビジネスパートナーは当該事業において当社よりシステム業務および一部の事務業務の代行を受託しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「機関保証を必要とする全てのお客様に最高の保証商品とサービスを提供することにより、お客様の夢と幸せの実現と信用保証事業を通じて地域社会の発展へ貢献する」という経営理念の下、全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することで企業価値の向上および永続的な発展・成長を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、住宅ローン保証事業を持続的に拡大していくことが企業価値向上につながると考えており、目標とする経営指標として保証債務残高および新規保証実行件数を重要指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な市場環境につきましては、わが国の住宅市場は少子高齢化に伴う世帯数減少により縮小が予想されますが、地域によっては維持・拡大を見込めるエリアが存在すると想定しております。一方、住宅ローン市場につきましても同様の傾向を辿ると予想されますが、貸出残高に占める当社保証のシェアは約５％に過ぎないことから、保証規模拡大の余地は十分残されていると捉えております。

住宅ローン保証の同業他社は金融機関の子会社や系列会社が多数を占めるなか、当社は特定の金融機関や金融業態に属さない独立系の保証会社というポジションを確立しており、独自の保証サービスを提供しております。

このような環境を踏まえ、収益性の高い地域に対し経営資源を重点的に投下し、営業基盤の拡大および保証債務残高の増加を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、継続的な発展および経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、解決に取り組んでまいります。

【保証事業の拡大】

住宅ローンの信用保証会社は金融機関の子会社や系列会社が多数を占めるなか、当社のような外部かつ独立系の保証会社の利用ニーズは金融機関に潜在しております。そのため、提携金融機関数の増加ならびに既存提携先の利用率向上に取り組んでいくことが事業拡大に直結すると捉えております。

未提携の金融機関に対しては、大規模な住宅ローン残高を保有する地方銀行との提携を図るため、上場による信用力向上等のメリットを最大限に活用し、重点的に営業活動を行ってまいります。また、既存提携金融機関に対しては、不動産デベロッパーとの提携ローン推進や当社独自の保証サービスの提供を行い、一層の取引拡大に努めてまいります。

【収益基盤の強化】

住宅ローンは返済期間が長期間にわたることから、信用保証事業を展開する当社には安定的な収益の確保とそれに伴う堅固な財務基盤が常に求められております。

当社は、多数の地域金融機関と提携していることから保証商品・サービスに対するニーズを継続的に把握できる環境にあります。主要都市に設置している当社の店舗ネットワークを最大限に活用してニー

ズを探求し、新たな商品やサービスの開発・提供を行うことにより収益の拡大を図ってまいります。

また、良好な収益性が見込める事業機会について継続的に注視し、新たな収益基盤の開拓に取り組んでまいります。

【リスク管理体制の強化】

返済期間が長期間にわたる住宅ローン保証を中核とした事業展開を行う当社の事業性格上、リスク管理体制の整備・確立が業務の健全性および適切性の確保に直結するものと認識しております。

当社は、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等、多様なリスクを管理する機能の実効性確保に向けて整備を行い、適切なリスクコントロールや収益管理等に活用し、一層の経営安定化および財務基盤の強化を図ってまいります。

また、各種あるリスクの中でも信用リスクは当社の事業上、最も重要なリスクであると考えております。審査体制の更なる強化、きめ細やかな債権管理業務を徹底することにより、良質な保証ポートフォリオの構成に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,009	103,385
求償債権	20,126	19,478
有価証券	2,898	7,094
未収入金	465	429
前払費用	34	33
繰延税金資産	6,035	5,729
その他	326	349
貸倒引当金	△12,019	△11,236
流動資産合計	94,876	125,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	161
減価償却累計額	△123	△110
建物（純額）	94	50
構築物	10	－
減価償却累計額	△5	－
構築物（純額）	4	－
車両運搬具	45	43
減価償却累計額	△36	△30
車両運搬具（純額）	9	12
工具、器具及び備品	339	356
減価償却累計額	△272	△299
工具、器具及び備品（純額）	66	57
土地	43	4
有形固定資産合計	219	124
無形固定資産		
ソフトウエア	604	425
ソフトウエア仮勘定	33	116
その他	4	3
無形固定資産合計	642	545
投資その他の資産		
投資有価証券	42,806	42,873
関係会社株式	9	9
投資不動産	231	29
長期貸付金	5	0
長期預金	8,500	4,500
長期前払費用	37	27
繰延税金資産	1,887	2,470
その他	695	579
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	54,162	50,479
固定資産合計	55,024	51,149
資産合計	149,901	176,414

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
前受収益	10,114	10,952
前受金	1	0
預り金	31	39
未払金	608	532
未払法人税等	979	4,097
賞与引当金	143	155
債務保証損失引当金	※1 9,445	※1 8,758
デリバティブ債務	498	418
その他	27	2
流動負債合計	21,850	24,955
固定負債		
長期前受収益	101,151	109,193
長期未払金	2,586	2,772
退職給付引当金	199	151
その他	11	0
固定負債合計	103,949	112,118
負債合計	125,800	137,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,613	10,681
資本剰余金		
資本準備金	628	615
資本剰余金合計	628	615
利益剰余金		
利益準備金	32	32
その他利益剰余金		
債務保証積立金	16,500	20,000
別途積立金	3,200	1,500
繰越利益剰余金	2,089	6,863
利益剰余金合計	21,821	28,395
株主資本合計	25,064	39,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△963	△352
評価・換算差額等合計	△963	△352
純資産合計	24,100	39,339
負債純資産合計	149,901	176,414

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
収入保証料	21,061	24,927
その他	98	103
営業収益合計	21,159	25,030
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	3,441	198
貸倒引当金繰入額	6,436	6,196
再保証料	2,412	3,498
給料手当及び賞与	1,155	1,248
賞与引当金繰入額	143	155
減価償却費	293	281
その他	2,515	2,718
営業費用合計	16,398	14,296
営業利益	4,761	10,733
営業外収益		
受取利息	263	226
有価証券利息	652	683
受取配当金	32	24
不動産賃貸料	103	6
デリバティブ評価益	－	80
その他	43	50
営業外収益合計	1,095	1,071
営業外費用		
投資事業組合運用損	221	315
不動産賃貸費用	70	4
為替差損	19	0
デリバティブ評価損	498	－
株式交付費	－	75
その他	33	48
営業外費用合計	842	444
経常利益	5,014	11,361
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 12
投資有価証券売却益	33	82
損害賠償金収入	47	103
特別利益合計	82	198
特別損失		
固定資産売却損	※2 324	※2 36
固定資産除却損	※3 0	※3 3
減損損失	※4 54	－
特別損失合計	379	40
税引前当期純利益	4,717	11,519
法人税、住民税及び事業税	2,519	5,323
法人税等調整額	161	△611
法人税等合計	2,680	4,712
当期純利益	2,037	6,807

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,613	2,613
当期変動額		
新株の発行	－	8,081
資本金から剰余金への振替	－	△13
当期変動額合計	－	8,068
当期末残高	2,613	10,681
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	628	628
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△13
当期変動額合計	－	△13
当期末残高	628	615
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株発行無効判決による減少	－	△27
資本金から剰余金への振替	－	13
準備金から剰余金への振替	－	13
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	628	628
当期変動額		
新株発行無効判決による減少	－	△27
資本金から剰余金への振替	－	13
準備金から剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	－	△13
当期末残高	628	615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32	32
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32	32
その他利益剰余金		
債務保証積立金		
当期首残高	14,000	16,500
当期変動額		
債務保証積立金の積立	2,500	3,500
当期変動額合計	2,500	3,500
当期末残高	16,500	20,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,200
当期変動額		
債務保証積立金の積立	－	△1,700
別途積立金の積立	200	－
当期変動額合計	200	△1,700
当期末残高	3,200	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986	2,089
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△234
債務保証積立金の積立	△2,500	△1,800
別途積立金の積立	△200	－
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	△896	4,773
当期末残高	2,089	6,863
利益剰余金合計		
当期首残高	20,018	21,821
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△234
債務保証積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	1,803	6,573
当期末残高	21,821	28,395
株主資本合計		
当期首残高	23,260	25,064
当期変動額		
新株の発行	－	8,081
新株発行無効判決による減少	－	△27
資本金から剰余金への振替	－	－
剰余金の配当	△234	△234
当期純利益	2,037	6,807
当期変動額合計	1,803	14,628
当期末残高	25,064	39,692

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,333	△963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	369	610
当期末残高	△963	△352
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,333	△963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	369	610
当期末残高	△963	△352
純資産合計		
当期首残高	21,927	24,100
当期変動額		
新株の発行	－	8,081
新株発行無効判決による減少	－	△27
剰余金の配当	△234	△234
当期純利益	2,037	6,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	610
当期変動額合計	2,173	15,239
当期末残高	24,100	39,339

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,717	11,519
減価償却費	293	281
減損損失	54	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,058	△784
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	11
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	2,397	△687
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	△47
受取利息及び受取配当金	△948	△934
投資事業組合運用損益（△は益）	221	315
不動産賃貸料	△103	△6
不動産賃貸費用	70	4
デリバティブ評価損益（△は益）	498	△80
株式交付費	－	75
固定資産売却損益（△は益）	322	24
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△33	△82
損害賠償金収入	△47	△103
求償債権の増減額（△は増加）	1,971	647
前受収益の増減額（△は減少）	778	838
長期前受収益の増減額（△は減少）	6,962	8,041
長期未払金の増減額（△は減少）	225	186
その他の資産・負債の増減額	167	54
小計	15,471	19,278
利息及び配当金の受取額	972	1,015
損害賠償金の受取額	47	76
法人税等の支払額	△3,608	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,881	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,150	△109,850
定期預金の払戻による収入	78,350	89,550
有価証券の取得による支出	△6,000	－
有価証券の売却及び償還による収入	10,200	900
有形固定資産の取得による支出	△16	△38
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	△59	△125
無形固定資産の売却による収入	－	0
投資有価証券の取得による支出	△6,103	△7,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,454	4,309
投資事業組合からの分配による収入	460	229
投資不動産の取得による支出	△7	－
投資不動産の売却による収入	1,969	164
貸付金の回収による収入	31	5
投資不動産の賃貸による収入	107	5
投資不動産の賃貸による支出	△43	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,806	△21,804

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	―	8,005
配当金の支払額	△234	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	7,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,159	4,076
現金及び現金同等物の期首残高	14,618	9,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,459	※1 13,535

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年３月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

平成10年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～44年
構築物	6～46年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、自己査定基準に則り、債務者を破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次の通り計上しております。

求償債権のうち、破綻先及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

すべての求償債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

求償債権以外の債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、過去の実績率等に基づいて算出した損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

６．収益及び費用の計上基準

収入保証料

主に、一括にて収受した保証料を前受収益として計上し、保証期間中の各年度において、残債方式(保証債務の想定残高に対して一定の料率で収入保証料を算出する方法)により収益計上しております。

その他、各月において保証料を収受するものについては、保証債務の前月末残高に対して一定の料率で収入保証料を算出し、各月に収益計上しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、法人税法に定める繰延消費税等については、長期前払費用に計上し５年間で均等償却しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度において、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したため、債務保証損失引当金が減少いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ776百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※１　偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
住宅ローン等に対する保証債務(*)	7,637,125百万円	8,120,966百万円
債務保証損失引当金	9,445　〃	8,758　〃
差　引	7,627,680百万円	8,112,208百万円

(*) 延滞利息については見積りが不能であるため、上記保証債務には含めておりません。

(損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
主に土地、建物	－百万円	9百万円
車両運搬具	－　〃	3　〃
投資不動産	1　〃	－　〃
合　計	1百万円	12百万円

※２　固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資不動産	324百万円	36百万円

※３　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0　〃	1　〃
ソフトウエア	0　〃	－　〃
合　計	0百万円	3百万円

※４　減損損失

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(経緯)

箱根研修施設については、物件の特殊性等のため研修施設としての利用が限定的となることにより、今後の回収可能価額の低下が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

用途	種類	金額
研修施設	建物	19
	土地	35

(グルーピングの方法)

当社は、減損の兆候を判定するにあたって、本店及び各支店を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。ただし、投資不動産については、個別の資産単位毎に判定しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については主に不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	292,560	－	－	292,560

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	234	800.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	800.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	292,560	34,172,540	36,000	34,429,100

(注) 変動事由の概要

平成24年４月24日付新株発行無効判決による減少　36,000株
平成24年９月25日付株式分割による増加　25,399,440株
平成24年12月18日を払込期日とする公募増資による増加　7,350,000株
平成25年１月21日を払込期日とする第三者割当増資による増加　1,423,100株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	234	800.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,480	43.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	77,009百万円	103,385百万円
有価証券のうち３ヶ月以内に満期日の到来する公社債投資信託等	2,000　〃	4,000　〃
計	79,009百万円	107,385百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△69,550　〃	△93,850　〃
現金及び現金同等物	9,459百万円	13,535百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、住宅ローン保証事業を中心とした信用保証事業を行っております。これらの事業を行うため、保証委託者より一括にて前受した保証料については、安全性、確実性、流動性の高い運用を原則として、資産の保全を意識した長期的な視野に立った運用を行っております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内で行うこととし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として一括保証料として前受した現金及び預金、保証債務の履行請求により取得する求償債権、有価証券及び投資有価証券であります。

求償債権は、保証委託者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、厳しい経済環境等により保証委託契約に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債・公債・事業債及び株式、組合出資金であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分し、保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれている商品を含め、長期預金及び一部の投資有価証券は為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、主として保証期間満了前に一部繰上返済(内入)を行った場合に、保証継続中であるため、その都度、保証料の返戻を行わないことから生じる未返戻保証料であり、完済時に一括して返戻を行う流動性リスクに晒されているものですが、恒常的に現金及び預金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、住宅ローン保証事業につき、審査規程及び保証債務・求償債権管理規程に従い、保証に関する体制を整備しております。

審査業務におきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者及び審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクの高い案件については、審査部において、審査及び決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷くことにより、保証債務の健全性の維持に努めております。

債権管理業務におきましては、代位弁済の抑制と求償債権の早期回収と回収金額の増大を基本方針とし、信用コストの抑制に努めております。代位弁済の抑制につきましては、提携金融機関と連携して、初期延滞者の延滞原因を把握し、適切な助言を行うことにより、延滞長期化の防止を図っております。また、保証委託者の現況及び返済能力の早期把握に努め、返済正常化の可能性を見極めたうえで、条件変更の対応を行っております。求償債権の早期回収・金額増加に向けた取組みとして、個別案件毎の状況に応じた担保物件の早期処分及び任意売却への誘導を行っております。

さらに、リスクの顕在化により当社の経営に不測の影響を及ぼす可能性が生じる事態を回避すべく、信用リスクの計量化と信用リスク管理の高度化を図り、引当金の算定、自己資本管理に活用するなど、経営の健全性・安定性維持を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、長期預金及び一部の投資有価証券についても、発行体の信用度は高い投資のみであり、信用リスクによる元本毀損リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

当社における市場リスクとは、資産に占める割合の高い有価証券等の運用資産ならびに求償債権の価値の変動と定めており、資産の主な源泉は住宅ローン保証の対価としていただく保証料であることから状況に応じて運用方針の見直しや適切な担保不動産処分の励行により、資産の保全、損失の極小化に努めております。

具体的には、有価証券及び投資有価証券等の時価を日常的に監視し、分析、検証を行い、また、担保不動産処分の状況については、地域毎に担保物件の処分方法(任意売却、不動産競売)、回収期間の分析、検証を行い、それぞれリスク管理委員会へ報告することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注２)を参照ください)。

前事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,009	77,009	－
(2) 求償債権	20,126		
貸倒引当金(*1)	△12,019		
	8,106	8,106	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	36,875	38,018	1,142
② その他有価証券	6,821	6,821	－
(4) 長期預金	8,500	8,244	△255
資産計	137,314	138,201	887
(1) 未払法人税等	979	979	－
(2) 長期未払金	2,586	2,074	△511
負債計	3,565	3,053	△511
デリバティブ取引(*2)	(498)	(498)	－

(*1) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	103,385	103,385	－
(2) 求償債権	19,478		
貸倒引当金(*1)	△11,236		
	8,242	8,242	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	39,161	41,500	2,339
② その他有価証券	9,391	9,391	－
(4) 長期預金	4,500	4,273	△226
資産計	164,680	166,793	2,112
(1) 未払法人税等	4,097	4,097	－
(2) 長期未払金	2,772	2,380	△392
負債計	6,869	6,477	△392
デリバティブ取引(*2)	(418)	(418)	－

(*1) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

求償債権については、担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1) 未払法人税等

未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、一部繰上返済が行われた住宅ローンに係る保証委託契約の平均残存保証期間と同等の残存期間の国債の利回りで割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
① 非上場株式(*1)	156	156
② 債券(*2)	53	－
③ 組合出資金(*3)	1,797	1,258
④ 子会社株式(*4)	9	9
合計	2,016	1,423

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 債券については、流通性が乏しく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 組合出資金のうち、市場価格がなく、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(5) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	77,009	－	－	－
(2) 求償債権(*)	－	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	3,780	6,750	11,360
社債	700	2,320	9,505	500
その他	－	1,500	－	－
② その他有価証券				
債券	－	100	－	5,100
その他	2,000	－	－	500
(4) 長期預金	－	－	1,000	7,500
合計	79,909	7,700	17,255	24,960

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	103,385	－	－	－
(2) 求償債権(*)	－	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	500	4,650	6,750	12,690
社債	1,600	1,500	8,600	500
その他	1,000	1,000	－	－
② その他有価証券				
債券	－	－	－	4,800
その他	4,000	－	－	500
(4) 長期預金	－	－	－	4,500
合計	110,485	7,150	15,350	22,990

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	22,475	23,591	1,116
	(2) 社債	10,284	10,352	67
	(3) その他	500	501	1
	小計	33,260	34,445	1,185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,625	2,591	△34
	(3) その他	990	981	△8
	小計	3,615	3,572	△42
合計		36,875	38,018	1,142

(注) 非上場社債(貸借対照表計上額53百万円)については、流通性に乏しく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	24,962	27,112	2,150
	(2) 社債	11,702	11,893	190
	(3) その他	1,000	1,004	4
	小計	37,665	40,010	2,345
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	500	496	△3
	(3) その他	995	993	△2
	小計	1,495	1,489	△6
合計		39,161	41,500	2,339

２．子会社株式

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

３．その他有価証券

前事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	312	262	50
	(2) 債券	415	400	15
	(3) その他	―	―	―
	小計	728	662	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	309	359	△50
	(2) 債券	3,278	4,785	△1,506
	(3) その他	2,506	2,506	△0
	小計	6,093	7,651	△1,557
合計		6,821	8,313	△1,491

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)については、市場価格がなく、組合出資金(貸借対照表計上額1,797百

万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、それぞれ時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	355	84
	(2) 債券	341	285	56
	(3) その他	100	99	0
	小計	881	740	141
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	197	△18
	(2) 債券	3,830	4,500	△669
	(3) その他	4,500	4,500	－
	小計	8,509	9,197	△688
合計		9,391	9,937	△546

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額1,258百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)			当事業年度 (自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)		
種類	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	－	－	－	53	116	62

売却の理由

発行体からの要請によるものであります。

５．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	254	33	－

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	89	20	－

６．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成24年３月31日)

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	400	△105	△105

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当事業年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	400	△35	△35

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

前事業年度(平成24年３月31日)

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	5,200	5,200	△393	△393

（注）１．時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

２．時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

３．契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

当事業年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	4,800	4,800	△382	△382

（注）１．時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

２．時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

３．契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務（百万円）	△324	△374
年金資産（百万円）	125	222
退職給付引当金（百万円）	△199	△151

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
勤務費用（百万円）	69	53

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,220百万円	2,022百万円
未払事業税	73 〃	314 〃
賞与引当金	54 〃	58 〃
債務保証損失引当金	3,495 〃	3,172 〃
再保証料	869 〃	2,018 〃
デリバティブ債務	191 〃	164 〃
減損損失	57 〃	－ 〃
ソフトウエア	8 〃	24 〃
ソフトウエア仮勘定	7 〃	8 〃
投資有価証券評価損	206 〃	225 〃
長期貸付金	156 〃	156 〃
資産除去債務	8 〃	9 〃
前受収益	42 〃	31 〃
退職給付引当金	71 〃	54 〃
その他有価証券評価差額金	531 〃	194 〃
その他	2 〃	2 〃
繰延税金資産　小計	7,996百万円	8,458百万円
評価性引当額	△72 〃	△252 〃
繰延税金資産　合計	7,924百万円	8,206百万円
繰延税金負債		
デリバティブ債権	△1百万円	△5百万円
繰延税金負債　合計	△1百万円	△5百万円
繰延税金資産の純額	7,923百万円	8,200百万円

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	6,035百万円	5,729百万円
固定資産－繰延税金資産	1,887 〃	2,470 〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14%	△0.03%
住民税均等割等	0.26%	0.15%
評価性引当額の増減	0.74%	1.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.54%	－%
その他	0.09%	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.81%	40.90%

（資産除去債務関係）

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

１．賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府において、賃貸用のマンションを有しております。

２．賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当該事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	2,686	312
	期中増減額	△2,373	△283
	期末残高	312	29
期末時価		317	23

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．主な変動

（前事業年度）

賃貸用物件の売却による減少	2,272百万円
研修施設の減損損失による減少	54百万円
競売取得物件の売却による減少	19百万円

（当事業年度）

研修施設の売却による減少	80百万円
賃貸用店舗の売却による減少	201百万円

３．時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。なお、重要性の乏しい賃貸等不動産については、固定資産税評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

３．賃貸等不動産に関する損益

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、33百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、△322百万円(売却利益は特別利益に、売却損失は特別損失に計上)であります。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、△27百万円(売却利益は特別利益に、売却損失は特別損失に計上)であります。

（セグメント情報）

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	823.79円	1,142.64円
１株当たり当期純利益金額	69.64円	240.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,037	6,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,037	6,807
普通株式の期中平均株式数(株)	29,256,000	28,250,019

３．当社は、平成24年９月25日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。